33

# 東京都基準地価格作成業務手法の変更

(財務局財産運用部/一般会計)

事 業 開 始 昭和 50 年度 事業終了予定 平成 年度

【局評価】

### 1 どのような経緯で事業を始めたか、何を目指すのか

○ 基準地調査は、法令に基づいて知事が毎年7月1 日時点の基準地の標準価格を判定するもので、昭和 50年以降毎年実施している。

# 3 どのような課題や問題点があったか

- 冊子作成の際、全国共通仕様である地価調査支援シ ステムで一次加工したデータを基に都独自の資料を作 成しているが、職員の手作業による二次加工が必要と なり、作業量が膨大かつ煩雑なものとなっている。
- システムは、機能が追加・修正されるため購入費用 が毎年発生している。

【財務局評価】

#### 5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか

- 本調査は、その結果が地価の規準や一般の土地の取 引価格の指標として使用されることから、確実な作成 が求められている。
- 一方で、その工程においては手作業による定型的な 業務が多く確認作業も膨大になるため、システムを有 効に活用することにより、作業の効率化が可能であ

根拠法令等 国土利用計画法施行令第9条

## 2 どのように取り組み、どのような成果があったか

- 国十利用計画法の規定に基づいて土地取引の価格 規制を行う場合の審査において、地価公示価格とと もに、相当の価格を判断する際の規準として使用さ れる。
- 調査結果を取りまとめた冊子「東京都基準地価格 」を作成・公表し、一般の土地の取引価格の指標と しても利用されている。

## 4 局として、事業をどうしていきたいか

拡大・充実 見直し・再構築 移管・終了

○ 一次加工で都独自の仕様に合わせたデータを作成す ることのできる地価調査支援ツールを新たに作成する ことで二次加工の工程を圧縮し、業務の精緻化と効率 化及び長期的なコストの圧縮を図る。

(単位:千円)

その他

			30年度	3か年計
現 運用経費	1,511	1,522	1,522	4,555
状 合計	1,511	1,522	1,522	4,555

改	導入経費	2,484	-	ı	2,484
改善	運用経費	917	324	324	1,565
後	合 計	3,401	324	324	4,049

※運用経費については、一部別事業にて計上

ı										
	ш	26年度決算額	•	_	千円	Ŧ.	26年度決算額	ļ	594	千円
	歳入	27年度予算額	-	_	十円	成出	27年度予算額	ļ	594	千円
		28年度見積額	•	_	千円	I	28年度見積額	2,	484	千円
ï										

# 6 28年度予算で、どのように対応したか

拡大・充実(見直し・再構築)移管・終了 その他

○ 都独自のシステムを作成することで、業務水準の向 上を図りつつ、長期的なコストを圧縮することが可能 であるため、局見積額のとおり計上する。

歳入	28年度予算額		千円
歳出	28年度予算額	2, 484	千円